

おおさかの 住民と自治

2021. 5
特集第111号
(通巻第510号)



[特集] 今、住民運動が熱い!

「義務的レファレンダム」としての大阪市住民投票 上田道明
どうすれば住民運動が
新たな地域、自治体を築くことができるのか 中山 徹

「府市一体化条例」の成立とこれからのたたかひの展望 中山直和

(一社)大阪自治体問題研究所 発行 一般社団法人大阪自治体問題研究所 発行人 中山 徹
http://www.oskjichi.or.jp/ 〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15 大阪グリーン会館5F
TEL 06(6354)7220 FAX 06(6354)7228

おおさかの住民と自治(2021.5)

特集第111号 一九九四年二月二十八日第三種郵便物認可
通巻第510号 二〇二二年五月二十五日発行

定価四二二円(消費税含む)
(会員は会費に含まれます)

一般社団法人 大阪自治体問題研究所 http://www.oskjichi.or.jp/
〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15 大阪グリーン会館5F
(TEL)06-6354-7220 / FAX 06-6354-7228

特集第111号 (通巻第510号) 2021.5

一般社団法人 大阪自治体問題研究所

行政(公共)サービスはどうあるべきか

行政サービスの インソーシング

「産業化」の日本と
「社会正義」のイギリス

定価 1760円(税込)
A5判並製カバー、136頁

神原秀訓・大田直史・庄村勇人・尾林芳匡 著

行政(公共)サービスはどうあるべきなのか。日本では公的サービスのアウトソーシング、民営化、産業化が唯一の選択肢とされている。一方、イギリスでは、再公営化、つまり、民間から公営に取り戻す、インソーシングの事例がみられる。それは民営化、産業化による弊害、サービスの破綻・劣化が原因であり、公正を旨とする「社会正義」に根差した動きでもある。イギリスでの調査を初め、現地の労働組合・市民団体等の社会運動を紹介し、日英比較を通して、これからの行政サービスのあり方を多角的に考える。



自治体研究社 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F http://www.jichiken.jp/
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933 E-mail info@jichiken.jp

検証 介護保険施行20年

介護保障は達成できたのか

芝田英昭 編著

定価 2420円(税込)



介護保険が目的とした「社会的入院の解消」「介護の社会化」「介護離職の解消」等は達成できたのか。果たして介護保険は必要とするサービスを提供しているのか、市場化・営利に走る介護現場の深刻な人材不足、保険者である市町村の混乱をどうするのかなど、介護保険が高齢者福祉に与えた影響をとらえつつ考察する。また、介護保険の利用当事者として「認知症のひとと家族の会」の運動を跡づけ、劣悪な労働環境に置かれる在宅介護の現場を実態報告する。併せて、同様な介護保険制度をもつドイツ、韓国の現状レポートを収録。権利としての社会保障の視点から「介護保障とは何か」を総合的にとらえる。

自治体研究社 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F http://www.jichiken.jp/
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933 E-mail info@jichiken.jp

お問合せ・申込み先

大阪自治体問題研究所 TEL:06-6354-7220 / FAX:06-6354-7228

ふりがな	書名	冊数
お名前	「行政サービスのインソーシング」 A5判 定価1,760円(税込) 別途送料がかかります。	
〒 お届け先	「検証 介護保険施行20年」 A5判 定価2,420円(税込) 別途送料がかかります。	
TEL	FAX	

今回の特集記事や連載記事に対するご意見・感想をはじめ、
職場・地域における問題などをFAXでお寄せください。

お名前	職業又は勤務先
住所	
連絡先 TEL	
ご意見・感想欄 ※印象に残った記事について、ご感想やご意見をお寄せください。	
※今関心のあるテーマ	
※今後の特集企画のご提案や地域・職場で起こっていることなどご自由に記入してください。	

編集机

大阪での2度目の住民投票では「わからんうちに勝手に決めんといて」の思いから、「自分の思いを他の人に伝えたい」「そのためにも勉強せなあかんね」と、本当に多様な人々が思い思いの取り組みを交流し広げあいました。こうした沸き上がるようないろいろが「都構想」を2度にわたって否決に追い込みました。

住民投票以外でも、大阪では労働組合と住民とが力を合わせて学童保育の営利事業者への委託替えを食い止めたり、保健師・保健所の体制拡充を進めたり。

そして何よりセーフティーネットである生活保護の基準の引き下げに対し、当事者の勇気ある運動の中で違法判決を勝ち取るなど、画期的な成果が生み出されています。

一方で、大阪府市両議会では、住民の声や運動を無視、政党間の「取り引き」で、「広域一元化」条例が強行されました。今、住民運動の中から、「政治を変えないと」の声も広がっています。改めて、まずは学びと対話こそ。私たちも精いっぱいサポートします。

(大阪研事務局：猿橋 均)

おおさかの住民と自治 (21.5) 特集第111号 通巻第510号 2021年5月15日発行
 編集：一般社団法人大阪自治体問題研究所『おおさかの住民と自治』編集委員会 印刷：株式会社耕文社
 HP <http://www.oskjichi.or.jp/> E-mail oskjichi@oskjichi.or.jp
 〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15 大阪グリーン会館5F TEL 06(6354)7220 FAX 06(6354)7228

「府市一体化条例」の成立とこれからのたたかひの展望 中山 直和 1

[特集] 今、住民運動が熱い!

「義務的レファレンダム」としての大阪市住民投票	上田 道明 6
今、運動が変化をつくり出す — 大阪・市民交流会の場合	中野 雅司 10
UCO(大阪コミュニティ通信社)という試み	山口 達也 14
情報と対話と市民のおもい — モモ都構想研究会	いそがみけいこ 16
「施設一体型小中一貫校の設置の賛否を問う 住民投票条例」の直接請求へ	坂野 光雄 18
生活保護基準引き下げ違憲訴訟の 大阪地裁判決と生活保護をめぐる情勢	大口耕吉郎 20
外国人市民の声を聞き多文化共生のまちづくりを どうすれば住民運動が 新たな地域、自治体を築くことができるのか	小野 潤子 24 中山 徹 26

キラリ★宮さんの地域と生きる事業所訪問 ⑫

八尾の地場産業・造園業で緑と景観のあるまちづくりをめざして 宮川 晃 32

大手前通信 ⑦

緊急時や災害時に対応できる職員増こそ必要 — 「保健師、保健所職員を増やしてください」オンライン署名6万4066人分を提出 川津 匠 34

シリーズ

東日本大震災被災地10年目の現実(第4回) 遠州 尋美 36

話題の本

「自治のある社会へ」(『世界』1月号 特集1) 桑原 武志 38

ブックレビュー

①『大阪のトリセツ — 地図で読み解く初耳秘話』 浜 正幸 40

②『コミュニティ・オーガナイズング』 川津 匠 40

住民運動 (2021.5)

「住民運動」は自分たちに重くのしかかる悪政の不満や怒りの声を集め正させる、住民自身の行動でしょう。でも市民皆に大きな影響があるのに、それを知らない人、気づかない人、知ろうともしない人、それでいいやないかと思う人がたくさんいます。

だから一番重要なのは「ひとりでも多くの人にどう真実を知らせるか」です。「数は力」なのです。また要求を実現するには長い時間がかかるし、勝てないことの方が多いのも確かです。つまり「知らせる」アイディアと「大きくする」運動の在り方、「継続」できる組織の在り方が常に問われるのだと思います。

昨年の住民投票では本当に多くの人たちが怒り、

行動を起こしました。大きな交差点で自作のプラカードを掲げて都構想反対を訴える年配の人を何人も見ました。また「都構想で大阪は発展する」というけど本当に



そうなんです。両方の言い分をしっかりと聞きたい」と電話をしてくる若い人もいました。

それは今までになかったことで、そのおかげで勝つことができたのですが、問題はそこから「知らせる」「大きくする」「続ける」ヒントをいかにくみ取れるかです。

絵は住民説明会で真剣に聞き入る人々。(文・絵 内山進)